

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2023年 5 月25日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M ジャパン・ディスカバリー・ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2022年11月28日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

< 訂正前 >

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

< 訂正後 >

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：am.jpmorgan.com/jp

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）ファンドの目的及び基本的性格

（二）ファンドの特色

< 訂正前 >

（略）

銘柄の選定は、日本株式グロース戦略運用担当が行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

ポイント１ 徹底した企業取材を基にした分析

（略）

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントで日本株式グロース戦略の運用を担当するポートフォリオ・マネジャー、ならびに委託会社の株式運用本部に所属する他の運用チームおよび投資調査部所属のアナリストによる日本の株式についての企業取材件数の合計は、年間延べ約4,900件（2021年実績）です。

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

銘柄の選定は、日本株式グロース戦略運用担当が行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。

ポイント 1 徹底した企業取材を基にした分析

(略)

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントで日本株式グロース戦略の運用を担当するポートフォリオ・マネジャー、ならびに委託会社の株式運用本部に所属する他の運用チームおよび投資調査部所属のアナリストによる日本の株式についての企業取材件数の合計は、年間延べ約4,600件（2022年実績）です。

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2022年9月末現在）

(略)

大株主の状況（2022年9月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（2023年3月末現在）

(略)

大株主の状況（2023年3月末現在）

(以下略)

2【投資方針】

(1) 投資方針

<訂正前>

(略)

(ロ) 投資態度

(略)

当ファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

(略)

(c) ポートフォリオ構築

(略)

ESG*投資について

当ファンドの運用プロセスにおいて、環境、社会、そしてガバナンス面（企業統治）の要素が、投資対象候補銘柄のリスク要因となり得るかどうかを分析・評価しています。なお、この評価のみが投資判断を決定付けるものではなく、リスク要因を十分考慮しつつも、リスクが認められる銘柄を組み入れる可能性や、当該銘柄を継続的に保有する可能性があります。

* 「E S G」とは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を合わせたものをいいます。

E S G分析の枠組みとしては、マテリアリティフレームワークを用います。マテリアリティフレームワークでは、調査対象企業を業種ごとに分類し、各業種に関連するE S Gに関する重要な論点を精査し、スコア化します。このスコアの合計点をポートフォリオ構築上の定性判断の材料や、企業との対話の際の参考資料として用います。

(以下略)

<訂正後>

(略)

(ロ)投資態度

(略)

当ファンドにおける運用プロセスは次のとおりです。

(略)

(c)ポートフォリオ構築

(略)

E S G*投資について

委託会社は、当ファンドの運用プロセスの一環として、財務的に重要な環境、社会、ガバナンス面(企業統治)(E S G)の要素を組み入れています(これらの要素の運用プロセスへの組み入れを「E S Gインテグレーション」といいます。以下同じ)。E S Gインテグレーションは、銘柄分析と投資判断にE S Gの要素を体系的に統合するものです。運用プロセスの一環として、委託会社のポートフォリオ・マネジャーは、環境、社会、ガバナンス面の各要素が、当ファンドの投資対象の発行会社または国・地域等の発行体に与える影響を評価します。委託会社のポートフォリオ・マネジャーは、各業界の主要な投資機会とリスクを分析することで、発行会社等にかかるE S Gの要素のうち財務的に重要性が高い要因を特定し、当該会社等との対話に役立つ重要な問題を確認します。これらの評価は決定的なものではなく、これらの要素により悪影響を受ける可能性のある発行会社または国・地域等の発行体の有価証券に投資を行い保有することがあります。一方、当ファンドは、これらの要素によりプラスの影響を受ける可能性のある発行会社または国・地域等の発行体の有価証券であっても、それらを売却することや投資しないことがあります。特に、E S Gインテグレーションは、当ファンドの投資目的を変更するものではなく、特定の業種や企業を除外したり、当ファンドの投資対象を制限したりするものではありません。当ファンドは、特定の種類の企業もしくは投資対象を除外したい、または特定のE S G目標を実現するファンドを探している投資家のために設計されているものではありません。

* 「E S G」とは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を合わせたものをいいます。

E S G分析の枠組みとしては、マテリアリティフレームワークを用います。マテリアリティフレームワークでは、調査対象企業を業種ごとに分類し、各業種に関連するE S Gに関する重要な論点を精査し、スコア化します。このスコアの合計点をポートフォリオ構築上の定性判断の材料や、企業との対話の際の参考資料として用います。

(以下略)

(3)運用体制

<訂正前>

当ファンドにかかる委託会社における運用体制は以下のとおりです。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2022年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

当ファンドにかかる委託会社における運用体制は以下のとおりです。

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、2023年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

（1）リスク要因

LIBORの公表停止または利用できない場合のリスクおよび留意点

<訂正前>

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利指標のことをいいます。英国金融行為規制機構（FCA）は、LIBORの特定の期間と通貨について、特定の将来の日付においてその公表が停止されること、また、当該LIBORの特定の期間と通貨が測定することを目指す市場および経済の現状がそれを示すものではなくなることを発表しています。この特定の将来の日付に関する情報は、https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank_offered_ratesに記載されています。FCAより発表された日程は変更される可能性があり、また、LIBORの運営機関や規制当局がLIBORの算出、構成、特性のほか、算出対象の通貨および期間に影響を与える可能性のある措置を取る可能性もあります。そのような進展について常に情報を入手するよう、委託会社に問い合わせることを推奨します（後記「4 手数料等及び税金（1）申込手数料」の照会先までお問い合わせください）。現在、LIBORに代わる新しい参照金利または代替参照金利を策定するため、業界において公的および民間の取り組みが進行しています。しかし、そのような代替基準金利が、LIBORと類似するまたは同等の価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表停止または利用不可能になる前のLIBORと同等の取引量または流動性を有することは保証されません。その結果、マザーファンドを含むファンドまたは他の顧客の口座において投資する特定の貸付債権、債券、デリバティブ取引、およびその他の金融商品、またはマザーファンドを含むファンドまたは他の顧客の口座の投資対象の一部または全部を含む投資にかかる価格、流動性、または投資結果に影響を与える可能性、ならびに反対売買および新しい取引の開始に関連して費用が発生する可能性があります。これらのリスクは、他の銀行間取引金利（Euriborなど）や、ベンチマークとして扱われ、最近の規制改革の対象となっているその他のさまざまな指標、金利、価格に関連する変更に関しても生じる可能性があります。

<訂正後>

LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）とは、英国ロンドンの銀行間市場において、参加する銀行が相互に短期資金を借り入れる際の金利指標のことをいいます。英国金融行為規制機構（FCA）は、LIBORの特定のテナー（期間）と通貨が、特定の将来の日付においてその公表が停止されること、また、測定対象の市場および経済の実態を示すものではなくなることを発表しています（この特定の将来の日付に関する情報は、https://www.jpmorgan.com/disclosures/interbank_offered_rates（英文）に掲載されていま

す)。FCAより発表された日程は変更される可能性があり、また、LIBORの運営機関や規制当局がLIBORの算出、構成、特性のほか、算出対象の通貨および期間に影響を与える可能性のある措置を取る可能性もあります。そのような進展について常に情報を入手するために委託会社に問い合わせることを推奨します(後記「4 手数料等及び税金(1)申込手数料」の照会先までお問い合わせください)。現在、LIBORに代わる新しい金利指標または代替金利指標を策定するため、業界において公的および民間の取り組みが進行しています。しかし、そのような代替金利指標が、LIBORと類似するまたは同等の価値もしくは経済的同等性をもたらすことや、公表が停止されたまたは利用が不可能となる以前のLIBORと同等の取引量または流動性を有することは保証されません。これによりマザーファンドの投資対象の一部または全部を構成するマザーファンドの特定のデリバティブ取引および他の金融商品または投資対象にかかる価格、流動性または投資結果に影響を与える可能性があり、結果として反対売買および新しい取引の開始に関連して費用が発生する可能性があります。これらのリスクは、他の銀行間取引金利(Euriborなど)や、ベンチマークとして扱われ、最近の規制改革の対象となっているその他のさまざまな指標、金利、価格に関連する変更に関しても生じる可能性があります。

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (1)リスク要因」末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

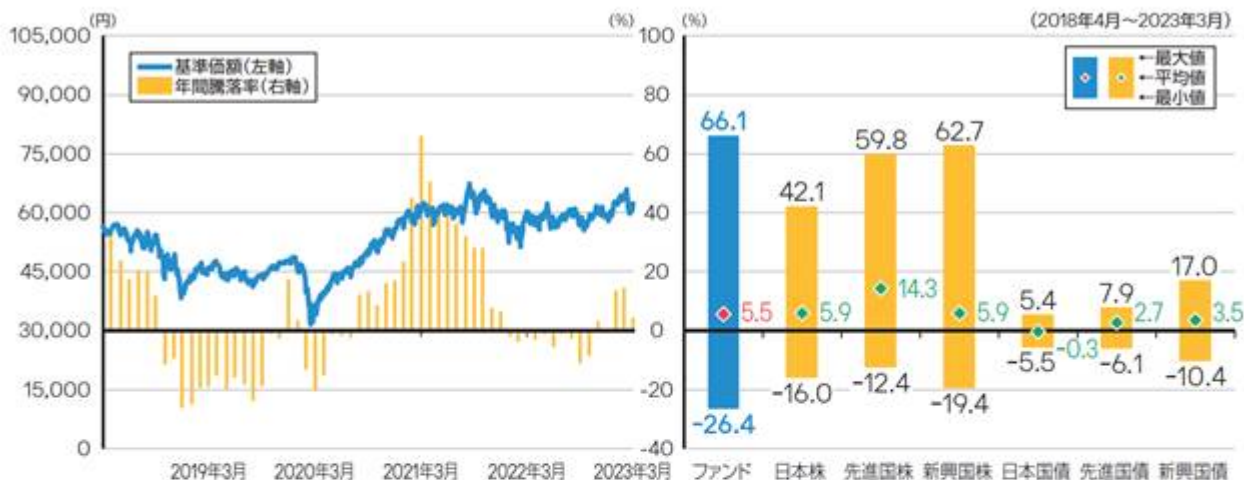
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

＜ファンドの基準価額・年間騰落率の推移＞

2018年4月～2023年3月の5年間に於ける、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完全性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

＜訂正前＞

委託会社およびJ P モルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッドにおいては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

(図略)

(2022年9月末現在)

(以下略)

< 訂正後 >

委託会社および J P モルガン・アセット・マネジメント（アジア・パシフィック）リミテッドにおいて、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

（ 図略 ）

（ 2023年 3月 末現在 ）

（ 以下略 ）

4 【手数料等及び税金】

（ 1 ） 申込手数料

< 訂正前 >

（ 略 ）

照会先：

（ 略 ）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

（ 以下略 ）

< 訂正後 >

（ 略 ）

照会先：

（ 略 ）

HPアドレス：am.jpmorgan.com/jp

（ 以下略 ）

（ 5 ） 課税上の取扱い

< 訂正前 >

（ 略 ）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2022年 9月 末現在適用されるものです。

（ 以下略 ）

< 訂正後 >

（ 略 ）

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は2023年 3月 末現在適用されるものです。

（ 以下略 ）

5 【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第 1 ファンドの状況 5 運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

(2023年3月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,539,329,420	96.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	135,530,943	3.69
合計(純資産総額)		3,674,860,363	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	240,000	514.40	123,456,000	639.50	153,480,000	4.18
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	176,800	727.50	128,622,000	847.90	149,908,720	4.08
3	日本	株式	I H I	機械	44,600	3,565.00	158,999,000	3,320.00	148,072,000	4.03
4	日本	株式	日揮ホールディングス	建設業	89,000	1,887.00	167,943,000	1,641.00	146,049,000	3.97
5	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	11,300	11,393.86	128,750,621	11,985.00	135,430,500	3.69
6	日本	株式	荏原製作所	機械	20,600	5,259.07	108,336,842	6,130.00	126,278,000	3.44
7	日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	40,400	2,042.00	82,496,800	2,513.00	101,525,200	2.76
8	日本	株式	ダイキン工業	機械	4,000	22,322.54	89,290,194	23,655.00	94,620,000	2.57
9	日本	株式	インフロンティア・ホールディングス	建設業	91,000	998.82	90,892,620	1,022.00	93,002,000	2.53
10	日本	株式	S H I F T	情報・通信業	3,900	21,218.67	82,752,842	23,460.00	91,494,000	2.49
11	日本	株式	日立造船	機械	103,000	867.73	89,376,190	866.00	89,198,000	2.43
12	日本	株式	日立製作所	電気機器	11,400	6,887.80	78,520,927	7,252.00	82,672,800	2.25
13	日本	株式	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	12,900	6,379.90	82,300,710	6,360.00	82,044,000	2.23
14	日本	株式	ビジョナル	情報・通信業	10,700	8,759.46	93,726,264	7,400.00	79,180,000	2.15
15	日本	株式	オイシックス・ラ・大地	小売業	34,400	2,090.02	71,896,969	2,298.00	79,051,200	2.15
16	日本	株式	チェンジ	情報・通信業	33,600	2,299.62	77,267,232	2,345.00	78,792,000	2.14
17	日本	株式	信越化学工業	化学	18,400	4,183.75	76,981,068	4,275.00	78,660,000	2.14
18	日本	株式	ネクステージ	小売業	28,100	2,981.33	83,775,630	2,760.00	77,556,000	2.11
19	日本	株式	K A D O K A W A	情報・通信業	25,700	2,932.77	75,372,327	2,818.00	72,422,600	1.97
20	日本	株式	T R E ホールディングス	サービス業	45,200	1,685.00	76,162,000	1,430.00	64,636,000	1.76
21	日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	33,400	1,640.57	54,795,272	1,913.50	63,910,900	1.74
22	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,900	16,141.65	62,952,445	16,040.00	62,556,000	1.70
23	日本	株式	昭和電線ホールディングス	非鉄金属	32,100	1,829.00	58,710,900	1,895.00	60,829,500	1.66
24	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	34,000	1,681.48	57,170,577	1,697.00	57,698,000	1.57
25	日本	株式	ワコム	電気機器	79,800	842.00	67,191,600	690.00	55,062,000	1.50
26	日本	株式	第一三共	医薬品	11,400	4,666.38	53,196,843	4,822.00	54,970,800	1.50
27	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	13,800	3,874.52	53,468,417	3,962.00	54,675,600	1.49
28	日本	株式	島津製作所	精密機器	12,900	4,078.79	52,616,403	4,140.00	53,406,000	1.45
29	日本	株式	T & Dホールディングス	保険業	31,300	1,472.00	46,073,600	1,641.00	51,363,300	1.40
30	日本	株式	大和工業	鉄鋼	9,600	4,925.00	47,280,000	5,340.00	51,264,000	1.39

種類別および業種別投資比率

（2023年3月31日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	6.51
		食料品	1.79
		化学	4.40
		医薬品	2.85
		ゴム製品	0.82
		ガラス・土石製品	1.05
		鉄鋼	4.84
		非鉄金属	3.72
		機械	18.15
		電気機器	11.92
		精密機器	2.65
		その他製品	1.34
		情報・通信業	16.21
		卸売業	0.31
		小売業	4.26
		銀行業	8.26
		証券、商品先物取引業	0.33
		保険業	1.40
		不動産業	2.05
サービス業	3.45		
合計			96.31

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2023年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
10期	(2013年8月28日)	24,544	24,544	3.4843	3.4843
11期	(2014年8月28日)	29,416	29,416	3.9445	3.9445
12期	(2015年8月28日)	13,665	13,665	3.6175	3.6175
13期	(2016年8月29日)	8,695	8,695	3.4008	3.4008
14期	(2017年8月28日)	6,445	6,445	4.5356	4.5356
15期	(2018年8月28日)	6,376	6,376	5.3715	5.3715
16期	(2019年8月28日)	4,152	4,152	4.1469	4.1469
17期	(2020年8月28日)	3,725	3,725	4.6424	4.6424
18期	(2021年8月30日)	3,922	3,922	6.1648	6.1648
19期	(2022年8月29日)	3,613	3,613	5.9954	5.9954
	2022年3月末日	3,620	-	5.9702	-
	2022年4月末日	3,510	-	5.8255	-
	2022年5月末日	3,526	-	5.9428	-
	2022年6月末日	3,449	-	5.7714	-
	2022年7月末日	3,539	-	5.8855	-
	2022年8月末日	3,653	-	6.0538	-
	2022年9月末日	3,405	-	5.6686	-
	2022年10月末日	3,514	-	5.8489	-
	2022年11月末日	3,643	-	6.1152	-
	2022年12月末日	3,522	-	5.9225	-
	2023年1月末日	3,699	-	6.2453	-
	2023年2月末日	3,762	-	6.3716	-
	2023年3月末日	3,674	-	6.2339	-

分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.0000
19期	0.0000
20期（中間期）	0.0000

収益率の推移

期	収益率（％）
10期	108.3
11期	13.2
12期	8.3
13期	6.0
14期	33.4
15期	18.4
16期	22.8
17期	11.9
18期	32.8
19期	2.7
20期（中間期）	6.3

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
10期	13,555,425,419	15,274,371,168	7,044,231,595
11期	3,970,946,864	3,557,722,536	7,457,455,923
12期	220,804,687	3,900,805,378	3,777,455,232
13期	87,803,224	1,308,213,250	2,557,045,206
14期	115,366,619	1,251,383,536	1,421,028,289
15期	141,368,211	375,240,458	1,187,156,042
16期	7,209,392	193,128,395	1,001,237,039
17期	11,554,001	210,287,718	802,503,322
18期	14,821,233	181,118,110	636,206,445
19期	24,550,633	58,081,097	602,675,981
20期（中間期）	3,219,784	15,453,262	590,442,503

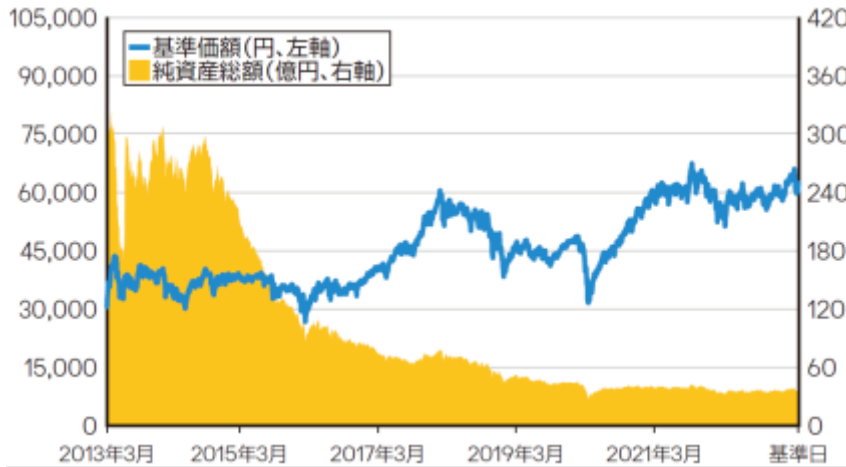
（注）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（am.jpmorgan.com/jp）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2023年3月31日	設定日	2003年8月29日
純資産総額	36億円	決算回数	年1回

基準価額・純資産の推移



* 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
15期	2018年8月	0
16期	2019年8月	0
17期	2020年8月	0
18期	2021年8月	0
19期	2022年8月	0
	設定来累計	0

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

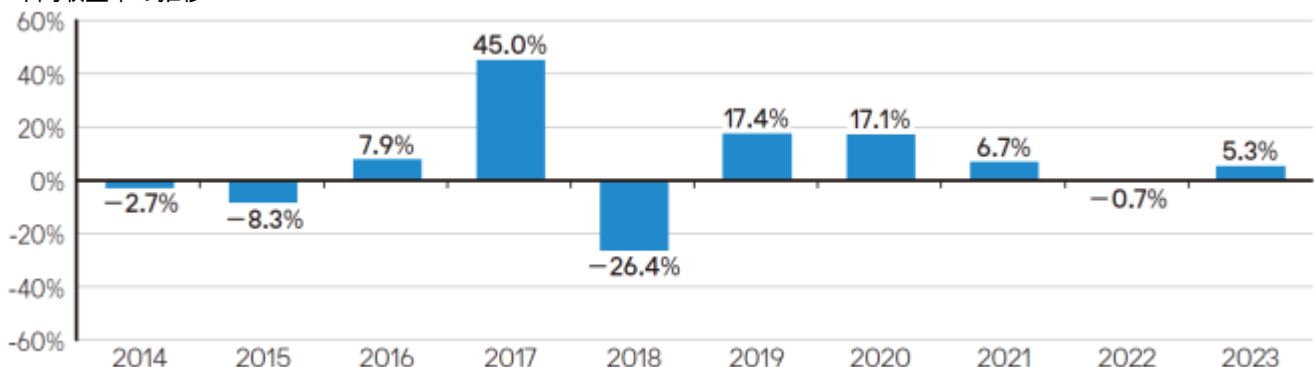
組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	りそなホールディングス	銀行業	4.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
3	IHI	機械	4.0%
4	日揮ホールディングス	建設業	4.0%
5	ソニーグループ	電気機器	3.7%
6	荏原製作所	機械	3.4%
7	セガサミーホールディングス	機械	2.8%
8	ダイキン工業	機械	2.6%
9	インフロニア・ホールディングス	建設業	2.5%
10	SHIFT	情報・通信業	2.5%

業種別構成状況

業種	投資比率
機械	18.2%
情報・通信業	16.2%
電気機器	11.9%
銀行業	8.3%
建設業	6.5%
その他	35.2%

年間収益率の推移



* 年間収益率(%) = (年末営業日の基準価額 ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1) × 100

* 2023年の年間収益率は前年末営業日から2023年3月31日までのものです。

* ベンチマークは設定していません。

* 当ページにおける「ファンド」は、JPMジャパン・ディスカバリー・ファンドです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

（略）

申込取扱場所

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

（以下略）

< 訂正後 >

（略）

申込取扱場所

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：am.jpmorgan.com/jp

（以下略）

3【資産管理等の概要】

（1）資産の評価

< 訂正前 >

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

< 訂正後 >

（略）

照会先：

（略）

HPアドレス：am.jpmorgan.com/jp

（5）その他

< 訂正前 >

（略）

運用報告書

（略）

HPアドレス：<https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

< 訂正後 >

（略）

運用報告書

（略）

HPアドレス：am.jpmorgan.com/jp

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2021年8月31日から2022年8月29日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

また、当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2021年8月31日から2022年8月29日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2022年8月30日から2023年2月28日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」について、以下の中間財務諸表に関する事項が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

【JPMジャパン・ディスカバリー・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (2022年8月29日現在)	当中間計算期間末 (2023年2月28日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	428,060,994	102,407,352
株式	3,207,107,350	3,659,632,630
未収入金	8,118,863	31,250,242
未収配当金	3,466,500	2,907,600
流動資産合計	3,646,753,707	3,796,197,824
資産合計	3,646,753,707	3,796,197,824
負債の部		
流動負債		
未払金	429,000	-
未払解約金	18,846	215,326
未払受託者報酬	1,919,310	1,972,926
未払委託者報酬	30,708,909	31,566,710
その他未払費用	383,798	394,524
流動負債合計	33,459,863	34,149,486
負債合計	33,459,863	34,149,486
純資産の部		
元本等		
元本	1,602,675,981	1,590,442,503
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,010,617,863	3,171,605,835
(分配準備積立金)	1,433,504,863	1,397,048,058
元本等合計	3,613,293,844	3,762,048,338
純資産合計	3,613,293,844	3,762,048,338
負債純資産合計	3,646,753,707	3,796,197,824

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前中間計算期間 (自 2021年 8 月31日 至 2022年 2 月28日)	当中間計算期間 (自 2022年 8 月30日 至 2023年 2 月28日)
営業収益		
受取配当金	23,752,300	30,307,500
受取利息	5	5
有価証券売買等損益	359,889,227	227,259,145
その他収益	114	172
営業収益合計	336,136,808	257,566,822
営業費用		
受託者報酬	2,066,837	1,972,926
委託者報酬	33,069,282	31,566,710
その他費用	456,433	510,502
営業費用合計	35,592,552	34,050,138
営業利益又は営業損失（ ）	371,729,360	223,516,684
経常利益又は経常損失（ ）	371,729,360	223,516,684
中間純利益又は中間純損失（ ）	371,729,360	223,516,684
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,534,560	1,513,124
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,285,875,801	3,010,617,863
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,939,197	16,004,387
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,939,197	16,004,387
剰余金減少額又は欠損金増加額	178,765,734	77,019,975
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	178,765,734	77,019,975
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,767,785,344	3,171,605,835

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>中間計算期間末日の取扱い 2022年8月28日が休日のため、信託約款第43条により、前計算期間末日を2022年8月29日としており、当中間計算期間末日を2023年2月28日としております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (2022年8月29日現在)	当中間計算期間末 (2023年2月28日現在)
1 期首元本額	636,206,445円	602,675,981円
期中追加設定元本額	24,550,633円	3,219,784円
期中一部解約元本額	58,081,097円	15,453,262円
受益権の総数	602,675,981口	590,442,503口
1 口当たりの純資産額	5.9954円	6.3716円
(1 万口当たりの純資産額)	(59,954円)	(63,716円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 (2022年8月29日現在)	当中間計算期間末 (2023年2月28日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は前計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(2023年3月31日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,749,778,016	円
負債総額	74,917,653	円
純資産総額(-)	3,674,860,363	円
発行済口数	589,496,079	口
1口当たり純資産額(/)	6.2339	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額（2022年9月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2022年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

資本金の額（2023年3月末現在）

（略）

（略）

投資運用の意思決定機構

（イ）、（ロ）（略）

（注）前記（イ）および（ロ）の意思決定機構、組織名称等は、2023年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

< 更新・訂正後 >

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、2023年3月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。 ）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	54	738,720
公募単位型株式投資信託	-	-

公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	73	4,950,664
総合計	127	5,689,384
親投資信託	47	-

(注) 百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けておりません。

<訂正後>

1. 委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けておりません。
また、第33期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間末

(2022年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	17,475,296
前払費用	61,563
未収入金	51,013
未収委託者報酬	1,906,897
未収収益	1,328,042
関係会社短期貸付金	500,000
その他	382
流動資産合計	21,323,196

固定資産

投資その他の資産

関係会社株式	60,000
投資有価証券	429,021
敷金保証金	33,445
前払年金費用	201,811
繰延税金資産	1,250,064
その他	5,500

投資その他の資産合計 1,979,843

固定資産合計 1,979,843

資産合計 23,303,039

(単位：千円)

第33期中間会計期間末

(2022年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金 107,516

未払金 1,284,024

未払手数料 865,479

その他未払金 1 418,544

未払費用 298,764

未払法人税等 816,609

賞与引当金 1,854,227

役員賞与引当金 64,857

流動負債合計 4,425,999

固定負債

長期未払金 269,680

賞与引当金 1,047,897

役員賞与引当金 233,311

固定負債合計 1,550,889

負債合計

5,976,888

純資産の部

株主資本

資本金 2,218,000

資本剰余金

資本準備金 1,000,000

資本剰余金合計 1,000,000

利益剰余金

利益準備金 33,676

その他利益剰余金

繰越利益剰余金 14,074,188

利益剰余金合計 14,107,864

株主資本合計 17,325,864

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金 286

評価・換算差額等合計 286

純資産合計 17,326,151

負債・純資産合計 23,303,039

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第33期中間会計期間
		(自2022年4月1日
		至2022年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		5,111,146
運用受託報酬		3,621,271
業務受託報酬		1,329,997
その他営業収益		78,246
営業収益合計		10,140,662
営業費用		
支払手数料		2,593,916
調査費		871,789
その他営業費用		281,934
営業費用合計		3,747,640
一般管理費	1	5,229,677
営業利益		1,163,344
営業外収益	2	17,396
営業外費用	3	443,992
経常利益		736,747
税引前中間純利益		736,747
法人税、住民税及び事業税		747,945
法人税等調整額		410,041
法人税等合計		337,903
中間純利益		398,844

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

4．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬：当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬：当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益：グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

(中間貸借対照表関係)

第33期中間会計期間末 (2022年 9月30日)	
1 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。	

(中間損益計算書関係)

第33期中間会計期間 (自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	294千円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	18千円
受取利息	1,558千円
投資有価証券売却益	33千円
雑益	15,785千円
3 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	159,661千円
投資有価証券売却損	284,331千円

（リース取引関係）

第33期中間会計期間末 (2022年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	1,859千円
1年超	5,422千円
合計	7,282千円

（金融商品関係）

第33期中間会計期間末（2022年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
長期未払金	269,680	269,680	-
負債計	269,680	269,680	-

（注1）時価と中間貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

（注2）市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券（合同会社出資金）については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券（合同会社出資金）	424,608

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	269,680	-	269,680
負債計	-	269,680	-	269,680

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

なお、（金融商品関係）の「金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5 - 2項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の中間貸借対照表計上額は（金融商品関係）の「金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

（有価証券関係）

第33期中間会計期間末（2022年9月30日）

1．関係会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

投資有価証券（合同会社出資金）（中間貸借対照表計上額 424,608千円）については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	5,111,146	3,621,271	1,329,997	78,246	10,140,662
成功報酬	-	-	-	-	-
合計	5,111,146	3,621,271	1,329,997	78,246	10,140,662

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	5,111,146	3,621,271	1,329,997	78,246	10,140,662

2．地域ごとの情報

営業収益

（単位：千円）

日本	英国	香港	その他	合計
5,705,349	1,668,640	998,040	1,768,631	10,140,662

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
JPMorgan Asset Management (UK) Limited	1,658,796	資産運用業
JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	964,644	資産運用業

（ 1 株当たり情報）

第33期中間会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	307,938.35円
1株当たり中間純利益金額	7,088.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	398,844千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	398,844千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(2) 販売会社

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の(2)販売会社について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

	名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
1	株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	楽天証券株式会社	19,495百万円 (2022年7月6日現在)	同 上
3	東海東京証券株式会社	6,000百万円	同 上
4	S M B C 日興証券株式会 社	10,000百万円	同 上

独立監査人の中間監査報告書

2023年5月10日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光 夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMジャパン・ディスカバリー・ファンドの2022年8月30日から2023年2月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JPMジャパン・ディスカバリー・ファンドの2023年2月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年8月30日から2023年2月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。